

令和3年度 姫路市大学発まちづくり研究助成事業報告書

# 災害時の住民の健康と文化に配慮した 避難所運営マニュアルの検証

—自治体職員の災害への備えと避難所運営の認識—

令和4年3月

姫路大学 看護学部 看護学科

姫路大学グローバルヘルスグループ

藤田さやか 宮本純子 高橋幸子

# 目次

## 第1章 序論

1. 研究背景..... 1
2. 研究目的..... 1

## 第2章 姫路市における行政職員の災害への備えと避難所運営に関する認識調査

1. 調査対象者..... 2
2. 調査方法..... 2
3. 調査実施期間..... 2
4. 調査項目..... 2
5. 分析方法..... 2
6. 倫理的配慮..... 2
7. 利益相反..... 3
8. 結果の公表..... 3
9. 研究にかかる経費について..... 3

## 第3章 結果

1. 回答数と対象者の属性..... 4
2. 災害のリスク認知の現状..... 7
3. 災害への自助の備えの現状..... 12
4. 自治体職員としての災害への備えの認識..... 14
5. 災害対応業務についての認識..... 18
6. 避難所運営の認識..... 25

## 第4章 考察

1. 姫路市における自治体職員の災害リスク認知の傾向と要因..... 27
2. 自治体職員の避難所における公衆衛生と被災者の健康支援業務に対する認識..... 28
3. 姫路市における自治体職員対象の講習会や訓練に対する課題..... 29

## 第5章 まとめ..... 30

## 謝辞..... 30

## 引用文献..... 31

# 第1章 序論

## 1. 研究背景

2020年の新型コロナウイルス（以下 COVID-19）感染症の世界的なパンデミックの影響により、国内外における人口移動は減少したものの、姫路市では在留外国人数は年々増加し、2021年3月1日現在、住民基本台帳人口の外国籍者は11,602人と姫路市人口の2%以上を占めている（姫路市情報管理室統計担当,2022）。近年のグローバル化と自然災害の増加の実態を踏まえ、自治体においては、在留外国人も含めた住民に対する災害への備えが急務である。

本研究で焦点化している指定避難所における避難所運営に関する先行研究を概観すると、過去の災害時の避難所における「自治体職員の経験」「避難所運営における課題」「災害対応の業務量」「応援職員との業務調整の実態」「感染対策を含む被災者への健康支援」についての内容がみられた。自治体職員を含む避難所運営者の経験からは、備蓄の不足・破損、通信の遮断への臨機応変な対応（麥倉ら,2013）、外部支援者との業務調整時の指示権限の不明確性（永松ら,2016）、感染性疾患流行への備えの重要性（後藤,2016）などの課題が見出された。全国の自治体へ2019年に実施した調査（有吉ら,2020a）では、避難所運営マニュアルの存在を98%の自治体が認知しているのに対し、作成指針を有している自治体は45.8%、そのうち自主作成をしているのはわずか31.1%であった。また、マニュアルの作成主体に住民団体関わっている割合は23.2%と高いとは言えない。マニュアルの項目については、「基幹業務」の記載率が高く「健康管理」の記載率が低い傾向があり、「受付の担当など役割分担」「施設の特徴に合わせた作成」「情報伝達経路」「平時の準備」「目指す方向性、基本方針」などについての記載率が低いことが分かった（有吉ら,2020b）。

昨年度、本研究グループでは災害への備えと避難所運営に対する、外国籍者を含む住民への認識調査を実施した。その結果、市で作成している避難所運営マニュアル『避難所運営のポイント』について認知している住民は2割未満であり、避難所運営を住民主体で行っていく必要性や運営において配慮すべき世帯や人についての認識を向上させていく必要性が示唆された（姫路大学グローバルヘルス,2021）。今年度、本研究では災害時の住民の健康と文化に配慮した避難所運営マニュアルの改訂および図上・実動訓練の計画立案に向けての基礎調査とするため、自治体職員の避難所運営についての認識調査から課題を明らかにする。

## 2. 研究目的

本研究は、姫路市行政職員の避難所運営や災害への備えに関する認識を調査し、ニーズと課題を整理することを目的とする。

## 第 2 章 姫路市における行政職員の災害への備えと避難所運営に関する認識調査

### 1. 調査対象者

姫路市職員 約 3,700 名

### 2. 調査方法

研究者らが作成した調査票を、連携機関である姫路市政策局危機管理室及び教育委員会総務課職員に確認を受けたものを使用した。調査フォームは兵庫県電子申請共同運営システム（e-ひょうご）上に作成した。調査依頼書にフォームにアクセスできる URL を記載し、研究連携担当の危機管理室職員より配信した。オンライン上でのデータ収集のため回答送信後は同意の撤回ができないことと、倫理的配慮の内容を調査依頼書に明記し、同意を得られた場合のみ回答してもらった。

### 3. 調査実施期間

2021 年 10 月 1 日～12 月 31 日

### 4. 調査項目

- ① 災害への自助の備えの現状に関する項目
- ② 自治体職員としての災害への備えの現状に関する項目
- ③ 被災者の生活支援業務に対する認識
- ④ 指定避難所の運営に対する認識
- ⑤ 回答者の基本属性（性別、年齢、災害対策時における所属班、役職、職種、勤務年数、姫路市在住の有無と在住年数）

### 5. 分析方法

全ての項目は記述統計を用いて分析し、属性別の傾向を見るために  $\chi^2$  検定を実施した。すべての検定には Microsoft Office Excel 2016 および IBM 統計ソフト SPSS Ver.27 を用いた。自由記述のデータは質的に分析した。

### 6. 倫理的配慮

研究対象者に対して、プライバシーの保護、および同意撤回を含む自由意思の保証について依頼文書で説明し、調査を実施した。本研究は、姫路大学看護学部研究倫理委員会の承諾を得て実施した（承認番号 2021-05）。

## 7. 利益相反

本研究の実施に関連し、研究者全員について開示すべき利益相反はない。

## 8. 結果の公表

本研究の成果は、姫路市大学発まちづくり研究助成事業の報告会や、関連学会の学術大会及び学術誌等で公表する。成果を公表する際には、地域名や個人が特定されうる情報は一切含まない。

## 9. 研究にかかる経費について

本研究は姫路市大学発まちづくり研究助成事業より助成を受け、「災害時の住民の健康と文化に配慮した避難所運営マニュアルの検証」の一部として実施した。本研究メンバーが、研究の実施および完成によって、助成団体等から得られる経済的利益はない。

## 第3章 結果

### 1. 回答数と対象者の属性

回答数 1,384 件（回収率約 37.4%）であり、欠損データのある ID を除外した 1,177 件を分析対象とした（表 1）。有効回答率は 85.0%である。

回答者の性別は男性 844 人（71.4%）、女性 299 人（25.4%）、回答しない 34 人（2.9%）であった。年齢の内訳は、18~29 歳が 136 人（11.6%）、30~39 歳が 241 人（20.5%）、40~49 歳が 412 人（35.0%）、50~59 歳が 341 人（29.0%）、60~64 歳が 27 人（2.3%）であった。20 人（1.7%）が「回答しない」を選択した。姫路市在住の有無では、921 人（78.2%）が姫路市在住していると回答し、256 人（21.8%）が姫路市外に在住していた。姫路市に在住している者の平均在住年数は 33.05±15.4 年であった。

回答者の役職は、特別職・局長 10 人（0.8%）、部長 38 人（3.2%）、課長 95 人（8.1%）、課長補佐 93 人（7.9%）、係長 231 人（19.6%）、主任・技術主任 377 人（32.0%）、主事・技師 149 人（12.7%）、主事補・技術補 72 人（6.1%）、事務員・技術職 38 人（3.2%）、その他 74 人（6.3%）であった。その他には、保育士、保健師、消防士、技能主任、技能主査という回答があった。職種別では、一般行政職（事務）が 601 人（51.1%）と最も多く、次いで土木・建築・医療福祉などの専門職 254 人（21.6%）、消防職 190 人（16.1%）、技能労務職と教育職が 62 人（5.3%）ずつで、その他 8 人（0.7%）であった。自治体職員としての合計勤続年数の平均は 19.25±10.9 年、現部署での平均勤続年数は 3.91±6.1 年であった。本調査では、回答者の所属を災害時対応における所属班で回答してもらった。最も多かったのは消防班 186 人（15.8%）、次いで避難所班 183 人（15.5%）、被災者救援班 78 人（6.6%）であった。「わからない」という回答は 19.0%あった。その他の所属班の内訳は表 1 に示す。

表1 対象者の属性 (n=1,177)

	属性	人数	(%)
性別	男性	844	(71.7)
	女性	299	(25.4)
	回答しない	34	(2.9)
年齢	18~29 歳	136	(11.6)
	30~39 歳	241	(20.5)
	40~49 歳	412	(35.0)
	50~59 歳	341	(29.0)
	60~64 歳	27	(2.3)
	回答しない	20	(1.7)
姫路市居住の有無	居住している	921	(78.2)
	居住していない	256	(21.8)
役職	特別職・局長	10	(0.8)
	部長	38	(3.2)
	課長	95	(8.1)
	課長補佐	93	(7.9)
	係長	231	(19.6)
	主任・技術補佐	377	(32.0)
	主事・技師	149	(12.7)
	主事補・技術補	72	(6.1)
	事務員・技術職	38	(3.2)
	その他	74	(6.3)
		保育士・保健師・消防士(長)・主査・指導主事・教育主査・技能主査・技能士・会計年度任用職員・再任用職員など	
職種	一般行政職(事務)	601	(51.1)
	専門職*	254	(21.6)
	消防職	190	(16.1)
	教育職	62	(5.3)
	技能労務職	62	(5.3)
	その他	8	(0.7)
		保育士・保健師など	

\*専門職は土木・建築・医療福祉等とした

表1 対象者の属性 (n=1,177) つづき

	属性	人数	(%)
	消防班	186	(15.8)
	避難所班	183	(15.5)
	被災者救援班	78	(6.6)
	道路公園班	67	(5.7)
	市民ボランティア班	66	(5.6)
	在宅宅地班	53	(4.5)
	本部班	44	(3.7)
	環境班	35	(3.0)
	調査班	33	(2.8)
災害時対応に おける所属班	河川下水道班	31	(2.6)
	総務動員・受援班	26	(2.2)
	給水班	23	(2.0)
	地区活動班	18	(1.5)
	渉外班	17	(1.4)
	観光交流班	16	(1.4)
	産業班	15	(1.3)
	財務班	9	(0.8)
	本部長・副本部長・本部員等	5	(0.4)
	その他	48	(4.1)
	わからない	224	(19.0)



## 2. 災害のリスク認知の現状

対象者の在住地域で将来発生する可能性がある 11 種類の災害について、「とても不安」「やや不安」「あまり不安ではない」「全く不安ではない」の 4 択で回答を得た。「とても不安」「やや不安」の回答を『不安である』、「あまり不安でない」「全く不安でない」の回答を『不安でない』に分類して集計した。

### 1) 在住地域での発生に不安を感じる災害の種類

姫路市で将来発生する可能性がある災害について、単純集計の結果（表 2）、8 割以上が『不安である』と回答したのは【集中豪雨】【地震】【台風】【重大な感染症の蔓延】であった。一方『不安でない』が『不安である』という回答を上回ったのは【竜巻】【津波】【高潮】で、【豪雪】は 8 割以上が『不安でない』と回答した。

表 2 発生に不安を感じる災害の種類 (n=1,177)

災害の種類	不安である (%)		不安がない (%)	
集中豪雨	1,041	(88.4)	136	(11.6)
地震	1,030	(87.5)	147	(12.5)
台風	993	(84.4)	184	(15.6)
重大な感染症	983	(83.5)	194	(16.5)
洪水	934	(79.4)	243	(20.6)
暴風	898	(76.3)	279	(23.7)
土砂災害	815	(69.2)	362	(30.8)
竜巻	536	(45.5)	641	(54.5)
津波	514	(43.7)	663	(56.3)
高潮	489	(41.5)	688	(58.5)
豪雪	214	(18.2)	963	(81.8)

### 2) 災害リスクへの不安の有無と属性との関連

災害リスクへの不安に対して、属性（性別、年齢、職種、役職、居住地）が影響するかを見るために  $\chi^2$  独立性の検定を適用した。なお、役職の回答は、対策本部指揮者、現場指揮者、現場活動者の 3 つのレベルに分けて検定した。有意水準は  $p=0.05$  とした。関連の度合いとして居住地では  $\phi$  係数、その他の属性では Cremer の V 係数を求めた。検定の結果は、『性別』と【地震】【重大な感染症】【暴風】【津波】【竜巻】、『年齢』と【重大な感染症】【竜巻】、『居住地（姫路市在住の有無）』と【洪水】【土砂災害】【津波】【高潮】【豪雪】に対する不安の有無に有意な関連があることが分かった（表 3-1,3-2,3-3）。

表 3-1 災害リスクへの不安の有無と性別との関連

	男性	女性	回答しない	合計
<b>地震</b>				
不安である	724	278	28	1030
調整済み残渣	-2.9	3.3	-0.9	
不安がない	120	21	6	147
調整済み残渣	2.9	-3.3	0.9	
$X^2=11.3$ ; $p=.004^{**}$ , Cremer の $V=.098^*$				
<b>重大な感染症</b>				
不安である	678	275	30	983
調整済み残渣	-4.7	4.6	0.8	
不安がない	166	24	4	194
調整済み残渣	4.7	-4.6	-0.8	
$X^2=22.3$ ; $p=.000^{**}$ , Cremer の $V=.014^*$				
<b>暴風</b>				
不安である	626	245	27	898
調整済み残渣	-2.7	2.7	0.4	
不安がない	218	54	7	279
調整済み残渣	2.7	-2.7	-0.4	
$X^2=7.56$ ; $p=.023^*$ , Cremer の $V=.08^*$				
<b>津波</b>				
不安である	349	148	17	514
調整済み残渣	-2.6	2.4	0.8	
不安がない	495	151	17	663
調整済み残渣	2.6	-2.4	-0.8	
$X^2=6.53$ ; $p=.038^*$ , Cremer の $V=.074^*$				
<b>竜巻</b>				
不安である	361	159	16	536
調整済み残渣	-3.0	3.1	0.2	
不安がない	483	140	18	641
調整済み残渣	3.0	-3.1	-0.2	
$X^2=9.67$ ; $p=.008^{**}$ , Cremer の $V=.091^*$				

数字は人数

表 3-2 災害リスクへの不安の有無と年齢との関連

	18~29 歳	30~39 歳	40~49 歳	50~59 歳	60~64 歳	回答しない	合計
<b>重大な感染症</b>							
不安である	101	202	344	296	23	17	983
調整済み残渣	-3.1	0.1	0.0	1.9	0.2	0.2	
不安がない	35	39	68	45	4	3	194
調整済み残渣	3.1	-0.1	0.0	-1.9	0.0	-0.2	
$\chi^2=11.2$ ; $p=.047^*$ , Cremer の $V=.098^*$							
<b>竜巻</b>							
不安である	63	94	176	182	11	10	536
調整済み残渣	0.2	-2.3	-1.4	3.4	-0.5	0.4	
不安がない	73	147	236	159	16	10	641
調整済み残渣	-0.2	2.3	1.4	-3.4	0.5	-0.4	
$\chi^2=14.4$ ; $p=.014^*$ , Cremer の $V=.110^*$ <span style="float: right;">数字は人数</span>							

表 3-3 災害リスクへの不安の有無と居住地との関連

	姫路市内		合計
	在住している	在住していない	
<b>洪水</b>			
不安である	714	220	934
調整済み残渣	-2.9	2.9	
不安がない	207	36	243
調整済み残渣	2.9	-2.9	
$\chi^2=8.65$ ; $p=.003^{**}$ , $\phi=.086^{**}$			
<b>土砂災害</b>			
不安である	610	205	815
調整済み残渣	4.2	-4.2	
不安がない	311	51	362
調整済み残渣	-4.2	4.2	
$\chi^2=18.0$ ; $p=.000^{**}$ , $\phi=.124^{**}$			
<b>津波</b>			
不安である	376	138	514
調整済み残渣	3.7	-3.7	
不安がない	545	118	663
調整済み残渣	-3.7	3.7	
$\chi^2=13.9$ ; $p=.000^{**}$ , $\phi=.109^{**}$ <span style="float: right;">つづく</span>			

表 3-3 災害リスクへの不安の有無と居住地との関連（つづき）

	姫路市内		合計
	在住している	在住していない	
<b>高潮</b>			
不安である	354	135	489
調整済み残渣	-4.1	4.1	
不安がない	567	121	688
調整済み残渣	4.1	-4.1	
$\chi^2=16.9 ; p=.000^{**}, \phi=.120^{**}$			
<b>豪雪</b>			
不安である	155	59	214
調整済み残渣	-2.3	2.3	
不安がない	766	197	963
調整済み残渣	2.3	-2.3	
$\chi^2=5.20 ; p=.028^*, \phi=.067^*$			

数字は人数

『職種』と【洪水】【土砂災害】【高潮】【豪雪】、および『役職』と【土砂災害】【津波】【豪雪】に対する不安の有無にも有意な関連があることが分かった（表 3-4,3-5）。一方、【集中豪雨】への不安の有無と属性との関連はなかった。

表 3-4 災害リスクへの不安の有無と職種との関連

	事務職	専門職	教育職	消防職	技能 労務職	その他	合計
<b>洪水</b>							
不安である	456	208	53	159	50	8	934
調整済み残渣	-3.0	1.1	1.2	1.6	0.3	1.4	
不安がない	145	46	9	31	12	0	243
調整済み残渣	3.0	-1.1	-1.2	-1.6	-0.3	-1.4	
$\chi^2=11.2 ; p=.048, \text{Cremer の } V=.097^*$							
<b>土砂災害</b>							
不安である	398	172	40	148	49	8	815
調整済み残渣	-2.3	-0.6	-0.8	2.8	1.7	1.9	
不安がない	203	82	22	42	13	0	362
調整済み残渣	2.3	0.6	0.8	-2.8	-1.7	-1.9	
$\chi^2=14.4 ; p=.014^*, \text{Cremer の } V=.110^*$							

つづく

表 3-4 災害リスクへの不安の有無と職種との関連（つづき）

	事務職	専門職	教育職	消防職	技能 労務職	その他	合計
<b>高潮</b>							
不安である	222	108	22	102	31	4	489
調整済み残渣	-3.3	0.4	-1.0	3.7	1.4	0.5	
不安がない	379	146	40	88	31	4	688
調整済み残渣	3.3	-0.4	1.0	-3.7	-1.4	-0.5	
$\chi^2=19.9$ ; $p=.001^{**}$ , Cremer の $V=.130^{**}$							
<b>豪雪</b>							
不安である	98	39	10	47	16	4	214
調整済み残渣	-1.7	-1.3	-0.4	2.6	1.6	2.3	
不安がない	503	215	52	143	46	4	963
調整済み残渣	1.7	1.3	0.4	-2.6	-1.6	-2.3	
$\chi^2=16.3$ ; $p=.006^{**}$ , Cremer の $V=.118^{**}$							

数字は人数

表 3-5 災害リスクへの不安の有無と役職との関連

	対策本部指揮者	現場指揮者	現場活動者	その他	合計
<b>土砂災害</b>					
不安である	94	198	464	59	815
調整済み残渣	-1.0	-3.7	3.0	2.0	
不安がない	49	126	172	15	362
調整済み残渣	1.0	3.7	-3.0	-2.0	
$\chi^2=18.3$ ; $p=.000^{**}$ , Cremer の $V=.126^{**}$					
<b>津波</b>					
不安である	56	126	292	40	514
調整済み残渣	-1.2	-2.0	1.7	1.9	
不安がない	87	198	344	34	663
調整済み残渣	1.2	2.0	-1.7	-1.9	
$\chi^2=8.73$ ; $p=.033^*$ , Cremer の $V=.086^*$					
<b>豪雪</b>					
不安である	17	51	124	22	214
調整済み残渣	-2.1	-1.3	1.3	2.7	
不安がない	126	273	512	52	963
調整済み残渣	2.1	1.3	-1.3	-2.7	
$\chi^2=12.5$ ; $p=.006^{**}$ , Cremer の $V=.103^{**}$					

数字は人数

### 3. 災害への自助の備えの現状

個人や家庭における災害への対策について、家族で話し合っている備えの内容、実施している備えの内容、避難場所の選択、避難先での感染予防対策の認識について、それぞれ選択式で回答を得た。

#### 1) 家族で話し合っている備えの内容

家族で話し合っている災害への備えの内容について「何もしていない」「避難場所・経路の確認」「安否・連絡方法の確認」「緊急連絡先の確認」「非常用食料や持ち出し品などの保管場所の確認」「その他」の項目で複数回答を得た。単純集計の結果(表 5-1)は、最も多かったのが「避難場所・経路の確認(35.0%)」、次いで「非常用食料や持ち出し品などの保管方法の確認(25.3%)」「安否・連絡方法の確認(17.6%)」「何もしていない(13.1%)」「緊急連絡先の確認(8.3%)」という結果になった。「その他」は17件(0.9%)あり、自由記述で避難方法の確認(災害別、仕事先からの避難、子ども・独居老人の避難誘導など)、避難場所の確認(子どもへの指示、自宅待機の判断、避難所以外での集合場所)、ペットの保護方法の確認、ハザードマップの確認という内容があった。

表 5-1 家族で話し合っている災害への備えの内容(複数回答 n=1974)

備えの内容	回答数	(%)
避難場所・経路の確認	690	(35.0)
非常用食料や持ち出し品などの保管場所の確認	499	(25.3)
安否・連絡方法の確認	347	(17.6)
何もしていない	258	(13.1)
緊急連絡先の確認	163	(8.3)
その他	17	(0.9)

#### 2) 実施している備えの内容

災害への対策について現在していることについて「何もしていない」「避難経路の確認」「食料・飲料水・生活用品など非常持ち出し品の準備」「食料・飲料水・生活用品などを家に多めにストックしておく」「携帯トイレ又は凝固剤の準備」「貴重品などをすぐに持ち出せるよう準備」「消火器や水バケツの準備」「家具の固定やガラス飛散対策など家の中の安全対策」「自宅の耐震診断や改修」「地域の住民と日頃から仲良くする」「その他」という項目で複数回答を得た。単純集計の結果(表 5-2)は「避難経路の確認(20.6%)」「食料・日用品のストック(19.7%)」「非常持ち出し品の準備(16.6%)」に1割以上の回答があった。一方、「何もしていない」という回答は7.2%であった。その他では、ペットの避難準備、蓄電池・発電装置の導入、災害時要援護者登録、生きる力のスキルアップ、支援者としての準備、という回答があった。

表 5-2 実施している備えの内容（複数回答 n=2,755）

備えの内容	回答数	(%)
避難経路の確認	567	(20.6)
食料・飲料水・生活用品などを家に多めにストック	542	(19.7)
食料・飲料水・生活用品など非常持ち出し品の準備	458	(16.6)
地域の住民と日頃から仲良くする	219	(7.9)
貴重品などをすぐに持ち出せるよう準備	216	(7.8)
何もしていない	203	(7.4)
家具の固定やガラス飛散対策など家の中の安全対策	172	(6.2)
携帯トイレ又は凝固剤の準備	163	(5.9)
消火器や水バケツの準備	111	(4.0)
自宅の耐震診断や改修	97	(3.5)
その他	7	(0.3)

### 3) 避難先での感染予防対策の認識

本調査では、COVID-19 パンデミック禍での災害発生を想定し、避難先での感染予防に対する認識について確認した。個人の感染対策として「感染症を発症している目安となる症状や体温の観察と報告」「持病や要配慮に関する内容の報告」「マスクの着用」「手洗いや手指消毒」「共用部分の清掃や消毒」「ソーシャルディスタンス」「換気」の7項目について、重要だと思う順に3項目選択してもらい、各項目の1位から3位までの回答数の合計を算出した（表6）。

全体で最も重要と考えられていたのは「マスクの着用（25.5%）」で、次いで「手洗い・手指消毒（25.1%）」「感染症状の観察と報告（13.8%）」「共用部分の清掃・消毒（10.3%）」であった。「換気」「ソーシャルディスタンス」「持病や要配慮に関する内容の報告」は1割未満の回答であった。

表 6 避難所において重要だと考える感染対策

項目	回答数	(%)
マスクの着用	901	(25.5)
手洗いや手指消毒	887	(25.1)
感染症発症の目安となる症状や体温の観察と報告	488	(13.8)
共用部分の清掃や消毒	362	(10.3)
換気	338	(9.6)
ソーシャルディスタンス	328	(9.3)
持病や要配慮に関する内容の報告	227	(6.4)

注. 各項目について1位から3位の回答数の合計を算出したものである。

#### 4. 自治体職員としての災害への備えの認識

##### 1) 災害対応訓練や講習会への参加の有無

これまでに自治体職員として災害対応訓練や講習会に参加したことがあるかどうか回答を得たところ、「ある」が 596 (50.6%)、「ない」が 581 (49.4%) であった。訓練や講習会への参加の有無に、属性（性別、年齢、職種、役職、居住地）が影響するかを見るために、 $\chi^2$  独立性の検定を適用した。有意水準は  $p=0.05$  とした。関連の度合いとして居住地では  $\phi$  係数、その他の属性では Cramer の V 係数を求めた。検定の結果は、災害対応訓練や講習会への参加の有無に、『性別』『年齢』『職種』『役職』『居住地』のすべてが有意に関連していることが分かった（表 7-1）。

表 7-1 災害対応訓練や講習会への参加の有無と属性との関連

	災害対応訓練や講習会への参加の有無		合計
	ある	ない	
<b>性別</b>			
男性	484	360	844
調整済み残渣	7.3	-7.3	
女性	103	196	299
調整済み残渣	-6.5	6.5	
回答しない	9	25	34
調整済み残渣	-2.9	2.9	
$\chi^2=54.5$ ; $p=.000^{**}$ , Cramer の $V=.215^{**}$			
<b>年齢</b>			
18～29 歳	32	104	136
調整済み残渣	-6.7	6.7	
30～39 歳	99	142	241
調整済み残渣	-3.3	3.3	
40～49 歳	214	198	412
調整済み残渣	0.7	-0.7	
50～59 歳	223	118	341
調整済み残渣	6.5	-6.5	
60～64 歳	21	6	27
調整済み残渣	2.9	-2.9	
回答しない	7	13	20
調整済み残渣	-1.4	1.4	
$\chi^2=88.7$ ; $p=.000^{**}$ , Cramer の $V=.275^{**}$			

つづく



表 7-1 災害対応訓練や講習会への参加の有無と属性との関連（つづき）

	災害対応訓練や講習会への参加の有無		合計
	ある	ない	
<b>職種</b>			
一般事務職	297	304	601
調整済み残渣	-0.9	0.9	
専門職	118	136	254
調整済み残渣	-1.5	1.5	
教育職	17	45	62
調整済み残渣	-3.8	3.8	
消防職	146	44	190
調整済み残渣	7.9	-7.9	
技能労務職	15	47	62
調整済み残渣	-4.3	4.3	
その他	3	5	8
調整済み残渣	-0.7	0.7	
$\chi^2=85.6$ ; $p=.000^{**}$ , Cramer の $V=.270^{**}$			
<b>役職</b>			
対策本部指揮者	114	29	143
調整済み残渣	7.4	-7.4	
現場指揮者	203	121	324
調整済み残渣	5.1	-5.1	
現場活動者	259	377	636
調整済み残渣	-7.4	7.4	
その他	20	54	74
調整済み残渣	-4.2	4.2	
$\chi^2=108.6$ ; $p=.000^{**}$ , Cramer の $V=.304^{**}$			
<b>姫路市在住</b>			
している	490	432	921
調整済み残渣	3.3	-3.3	
していない	106	150	256
調整済み残渣	-3.3	3.3	
$\chi^2=11.15$ ; $p=.001^{**}$ , $\phi=.097^{**}$			

数字は人数

次に、災害対応訓練や講習会への参加が「ある」場合に、直近に参加した訓練・講習会の主催組織について「現在の職場・部署」「以前の職場・部署」「大学や研究機関が主催する訓練や講習会（業務内）」「大学や研究機関が主催する訓練や講習会（業務外）」「他の自治体が主催する訓練や講習会（業務内）」「他の自治体が主催する訓練や講習会（業務内）」「その他」で回答を得た。単純集計の結果は、『現在の職場・部署（48.3%）』『以前の職場・部署（45.6）』が多かった（表 7-2）。これまで参加したことのある訓練や講習会の内容について、「災害の種類や特性（災害により引き起こされる事象など）に関する知識」「防災対策に関する制度の基本的な知識」「災害対応の運用（職員参集、情報収集・分析など）に関する基本的な知識」「防災機関などの活動に関する知識」「避難所運営ゲーム（HUG）や避難所運営シミュレーション」「対応能力向上のための実働訓練」「その他」から複数回答を得た。結果は、「災害対応の運用に関する基本的な知識（23.0%）」が最も多く、次いで「災害の種類や特性に関する知識（18.1%）」「対応能力向上のための実働訓練（17.4%）」「防災対策に関する制度の基本的な知識（17.1%）」が多かった（表 7-3）。「その他（9.8%）」では、地域防災訓練、大規模災害訓練（広域・多機関連携防災訓練）、応急給水訓練、炊き出し訓練、DMAT研修、人名救助、被災家屋及び宅地の耐震診断、避難所開設の講習、被災自治体からの講習、備蓄倉庫見学、危機管理室主催の市民向け講座への参加と、各種訓練等の企画運営、被災地への災害派遣や避難所運営の経験があった。

表 7-2 参加した訓練・講習会的主催組織（n=594）

主催組織	回答数 (%)
現在の職場・部署	287 (48.3)
以前の職場・部署	271 (45.6)
他の自治体主催（業務内）	11 (1.9)
他の自治体主催（業務外）	11 (1.9)
大学や研究機関主催（業務内）	7 (1.2)
大学や研究機関主催（業務外）	7 (1.2)

表 7-3 参加した訓練・講習会の内容（複数回答 n=1,368）

	回答数 (%)
災害対応の運用に関する基本的知識	314 (23.0)
災害の種類や特性に関する知識	248 (18.1)
対応能力向上のための実働訓練	238 (17.4)
防災対策に関する制度	234 (17.1)
避難所運営ゲームやシミュレーション	177 (12.9)
防災機関などの活動に関する知識	134 (9.8)
その他	23 (1.7)

## 2) 期待する講習会や訓練の内容

今後、自治体における講習会や災害対応訓練で必要だと思う、また期待したい内容について自由記述で回答を得た。「特にない」「期待していない」など具体的な内容がない回答を削除した。さらに、1つのデータに複数の内容が含まれている場合は、文脈の意味を失わないようにセグメントに分割し、350のセグメントを分析対象とした。次に、それぞれのセグメントにコード（構成概念）を割り当て、抽象度を上げた上位概念としてカテゴリを生成した。結果、『講習会・訓練の内容（241）』『講習会・訓練の方法（68）』『体制整備（17）』『避難計画（10）』『マニュアル整備（9）』『意識向上（5）』の6つのカテゴリ（括弧内はコード数）が生成された。

『講習会・訓練の内容』では、「業務役割の認識向上」「災害リスク認知」「災害対応の基本知識」「他の自治体を参考にしたもの」「被災自治体や現場活動の事例の共有」「避難所運営」「想定訓練」「参集訓練」「避難訓練」「住民との連携や啓発」といったコードが多く見られた。『講習会・訓練の方法』では、「実働訓練」「シミュレーション・図上訓練」「定期・反復訓練」「ブラインド訓練」「体験型訓練」「全庁一斉訓練・全職員が参加」「職場単位・地域単位での実施」「住民との連携」「多くの職員・住民が参加できる工夫」があった。

『体制整備』では、「要援護者の把握」「住民との連携」「連携協定」「自助・共助の強化」があった。その他、「災害対応のデジタル化」「市外在住職員の役割認識」に関する意見が見られた。『マニュアル整備』では、「アクションカードの作成」「災害時対応マニュアルやガイドラインの作成」「避難場所確保や配給ガイドラインの作成」「業務役割の認識向上」があった他、全員が訓練や講習会を受けられないため、わかりやすいマニュアルや動画コンテンツの共有に関する意見があった。『避難計画』では、「避難場所の選定・確保」「避難方法」「避難場所での過ごし方」が複数コードあり、その他に「ペット同行避難」「持ち出し品・備品」があった。『意識向上』では、「災害リスク認知」「職員の意識改革」「自助の向上」があった。

最も多いコード数であったのは「避難所運営〈62〉」であり、具体的には感染症対策や女性の視点を踏まえた避難所運営、避難所開設訓練、施設管理者との連携、自主避難場所との関係の明確化と役割分担、住民との役割分担と連携、自治体間を超えた避難所開設、感染症パンデミック禍での避難所運営、避難所運営委員会の設置、避難者の心身のケアなどが挙げられた。

## 5. 災害対応業務についての認識

### 1) 業務開始のタイミング

災害発生後に必要とされる住民の生活および健康支援に関する 21 業務を挙げ、それぞれの業務を開始すべきタイミングの認識を確認するため、「3 時間以内」「1 日以内」「3 日以内」「1 週間以内」「2 週間以内」「1 ヶ月以内」「3 ヶ月以内」のいずれかに回答を得た。単純集計では、対象者の半数以上が【避難所の開設状況の把握】を「3 時間以内」に開始すべきであると回答した。「1 日以内」に開始すべきという回答が多かったのは【避難所への救援物資供給】【医薬品の確保】【災害援助物資の輸送】【医療機関の被災状況と稼働状況の把握】【障がい者、難病者などの被災状況の把握】【妊産婦、乳幼児などの被災状況の把握】【高齢者、独居者などの被災状況の把握】【防疫薬剤の搬送と消毒】【避難者名簿の作成】【外国籍住民の被災状況の把握】であった。「3 日以内」に開始すべきという回答が多かったのは、【介護用品の確保】【避難所の健康状況の把握および保健指導】【避難所のルール作り】【介護サービス派遣、緊急入院などの措置】【被災した社会福祉施設などへの支援】【住民への保健指導】【ボランティアの調整】【巡回栄養・巡回歯科相談】であった。「1 週間以内」に開始すべきという回答が多かったのは、【被災者への心のケア】であり、【仮設住宅の入居希望の調査】は「1 ヶ月以内」に開始すべきという回答が多かった（表 8-1）。

### 2) 関連の高い業務の認識

自身の役割と災害対応業務との関連性について、「1:非常にかかわりがある（その業務の責任を担う）」「2:少し関わりがある（連携先として関わる可能性がある）」「3:全くかかわりがない」の 3 択で回答を得た。データ加工の際、1 と 2 の両方の選択があった場合は 1 に、1・2 と 3 の両方に選択があった場合は無回答とした。

単純集計の結果（表 8-2）、「避難所の開設状況の把握（35.3%）」に責任があるという回答が最も多く、次いで「避難所への救援物資供給（21.6%）」「避難者名簿の作成（15.0%）」「災害援助物資の輸送（13.0%）」「医療機関の被災場許の把握（12.7%）」であった。早期に開始すべきであると考えられていた業務のうち、要配慮者の被災状況の把握に責任があるという回答は「妊産婦、乳幼児（12.1%）」「障がい者・難病者（10.6%）」「高齢者、独居者（8.2%）」「外国籍住民（5.3%）」という順であった。

表 8-1 業務開始のタイミングに関する認識（回答数の割合）

業務内容		3時間以内	1日以内	3日以内	1週間以内	2週間以内	1ヶ月以内	3ヶ月以内
6	避難所の開設状況の把握	50.1	40.4	7.0	1.5	0.2	0.3	0.5
	避難所への救援物資供給	11.1	65.2	21.6	1.4	0.1	0.1	0.5
	医薬品の確保	17.1	51.9	24.6	5.4	0.3	0.2	0.5
	災害援助物資の輸送	9.8	47.7	35.3	6.0	0.6	0.1	0.5
	障がい者・難病者の把握	17.2	45.3	27.3	7.8	0.8	0.8	0.7
	妊産婦、乳幼児の把握	19.7	44.7	27.3	6.0	1.0	0.6	0.7
	医療機関の被災状況の把握	26.6	43.8	23.0	5.2	0.8	0.1	0.5
	高齢者、独居者の把握	15.5	41.5	30.6	8.8	1.7	0.9	1.0
	防疫薬剤の搬送と消毒	10.6	35.6	34.4	15.1	2.3	1.1	0.8
	避難者名簿の作成	12.5	35.3	33.1	14.4	2.3	1.6	0.8
	外国籍住民の把握	8.2	34.5	33.1	15.8	3.1	3.1	2.3
	介護用品の確保	5.9	30.7	37.6	18.9	4.1	2.0	0.8
	避難所の健康状況の把握	7.1	29.3	36.8	21.4	3.7	0.8	0.9
	避難所生活のルール作り	7.4	29.5	36.4	20.2	4.0	1.4	1.1
	介護サービス派遣、緊急入院	7.1	29.9	36.3	18.5	5.0	2.0	1.1
	社会福祉施設への支援	3.7	22.3	34.0	22.5	7.6	6.8	3.1
	住民への保健指導	3.7	16.9	33.5	31.1	9.1	3.4	2.4
	ボランティアの調整	2.2	12.8	32.5	36.0	11.1	3.6	1.8
	巡回栄養・歯科相談	1.5	6.5	16.1	31.4	22.4	15.5	6.6
	被災者への心のケア	1.8	6.7	15.3	28.0	20.1	18.8	9.3
仮設住宅の入居希望調査	1.4	4.5	6.4	17.1	21.0	33.0	16.7	

表 8-2 所属班の役割と業務との関連性の認識（回答数の割合）

業務内容	業務に責任 がある	連携の可能 性がある	全く関わり がない	無回答
避難所の開設状況の把握	35.3	14.8	15.5	34.5
避難所への救援物資供給	21.6	19.9	16.9	41.6
避難者名簿の作成	15.0	10.2	23.6	51.2
災害援助物資の輸送	13.0	16.7	20.5	49.9
医療機関の被災状況の把握	12.7	13.6	24.1	49.6
避難所生活のルール作り	12.5	10.7	26.0	50.8
妊産婦、乳幼児の把握	12.1	12.6	24.4	50.9
障がい者・難病者の把握	10.6	13.6	24.0	51.8
避難所の健康状況の把握	8.7	9.7	26.2	55.5
高齢者、独居者の把握	8.2	13.4	23.4	55.1
医薬品の確保	7.1	14.4	27.4	51.1
被災者への心のケア	7.1	8.9	35.8	48.2
防疫薬剤の搬送と消毒	6.0	10.9	28.3	54.8
ボランティアの調整	5.3	9.8	34.6	50.1
外国籍住民の把握	5.3	9.3	29.7	55.7
介護サービス派遣、緊急入院	4.8	6.5	34.2	54.5
住民への保健指導	4.8	6.1	36.1	52.9
社会福祉施設への支援	4.2	7.9	34.0	54.0
仮設住宅の入居希望調査	2.9	6.5	40.8	49.9
介護用品の確保	2.4	7.1	32.4	58.1
巡回栄養・歯科相談	2.1	4.6	44.7	48.6

### 3) 各班の構成員の災害対応業務への認識

回答数の多かった消防班、避難所班、被災者救援班を抽出し、構成員が災害対応業務をどのように認識しているかを分析した。

#### (1) 消防班

消防班の構成員は、「避難所開設状況の把握 (37.6%)」「医療機関の被災状況及び稼働状況の把握 (37.6%)」に関する業務に責任があるという回答が多かった。次いで、「避難所への救援物資供給 (16.1%)」「災害援助物資の輸送 (12.9%)」「医薬品の確保 (7.5%)」といった物資の輸送供給に関わる業務に責任があると考えていた。一方で、「ボランティアの調整」「巡回栄養・歯科相談」「仮設住宅の入居希望調査」については、約5割が全く関わりのない業務であるという認識であった (表 8-3)。

表 8-3 消防班の役割と業務との関連性の認識 (n=186 回答数の割合)

業務内容	業務に責任	連携の可能	全く関わり	無回答
	がある	性がある	がない	
避難所の開設状況の把握	37.6	21.5	10.2	30.6
医療機関の被災状況の把握	37.6	16.1	11.8	34.4
避難所への救援物資供給	16.1	16.7	21.0	46.2
災害援助物資の輸送	12.9	15.6	19.9	51.6
医薬品の確保	7.5	15.1	21.5	55.9
妊産婦、乳幼児の把握	7.0	18.8	22.0	52.2
障がい者・難病者の把握	6.5	18.8	21.5	53.2
高齢者、独居者の把握	5.9	19.4	19.4	55.4
外国籍住民の把握	4.3	9.1	30.1	56.5
防疫薬剤の搬送と消毒	3.8	7.0	27.4	61.8
介護サービス派遣、緊急入院	3.8	4.8	33.3	58.1
避難者名簿の作成	3.2	5.9	31.7	59.1
避難所生活のルール作り	2.7	2.7	42.5	52.2
避難所の健康状況の把握	1.6	9.7	29.6	59.1
ボランティアの調整	1.6	2.2	51.1	45.2
被災者への心のケア	1.1	2.2	40.3	56.5
住民への保健指導	1.1	2.2	43.5	53.2
介護用品の確保	1.1	0.0	45.2	53.8
社会福祉施設などへの支援	0.5	0.5	41.4	57.5
巡回栄養・歯科相談	0.5	0.5	49.5	49.5
仮設住宅の入居希望調査	0.5	0.5	53.2	45.7

## (2) 避難所班

避難所班の構成員は、「避難所の開設状況の把握(70.5%)」「避難者名簿の作成(53.6%)」「避難所生活のルール作り(47.0%)」「避難所への救援物資供給(28.4%)」「避難所の健康状況の把握(24.6%)」といった、避難所に関連する業務に責任があるという回答が多かった。要配慮者の被災状況の把握では、「障がい者・難病者(17.5%)」「妊産婦、乳幼児(16.4%)」「高齢者、独居者(14.2%)」「外国籍住民(8.7%)」という順で責任があるという回答だった。一方で、その業務に責任がある、または連携の可能性があるという回答よりも全く関わりがないという回答が上回ったのは、「社会福祉施設などへの支援」「被災者への心のケア」「仮設住宅の入居希望調査」「巡回栄養・歯科相談」であった(表8-4)。

表8-4 避難所班の役割と業務との関連性の認識 (n=183 回答数の割合)

業務内容	業務に責任 がある	連携の可能 性がある	全く関わり がない	無回答
避難所の開設状況の把握	70.5	13.1	8.2	8.2
避難者名簿の作成	53.6	12.0	4.4	30.1
避難所生活のルール作り	47.0	15.8	4.4	32.8
避難所への救援物資供給	28.4	27.3	9.8	34.4
避難所の健康状況の把握	24.6	19.7	8.7	47.0
障がい者・難病者の把握	17.5	18.0	16.4	48.1
妊産婦、乳幼児の把握	16.4	16.9	16.4	50.3
高齢者、独居者の把握	14.2	16.4	16.9	52.5
災害援助物資の輸送	13.1	25.1	15.8	45.9
医薬品の確保	12.6	20.2	17.5	49.7
医療機関の被災状況の把握	10.4	15.8	21.3	52.5
防疫薬剤の搬送と消毒	10.4	19.1	15.3	55.2
外国籍住民の把握	8.7	16.4	20.8	54.1
介護サービス派遣、緊急入院	8.7	10.4	28.4	52.5
住民への保健指導	7.7	13.1	27.9	51.4
ボランティアの調整	7.1	19.1	29.5	44.3
介護用品の確保	5.5	16.4	21.9	56.3
社会福祉施設などへの支援	4.4	13.1	31.7	50.8
被災者への心のケア	3.8	14.2	34.4	47.5
仮設住宅の入居希望調査	3.8	14.2	34.4	47.5
巡回栄養・歯科相談	3.3	11.5	39.3	45.9



### (3) 被災者救援班

被災者救援班の構成員は「妊産婦、乳幼児の被災状況の把握 (34.6%)」「障がい者・難病者の被災状況の把握 (30.8%)」「避難所への救援物資供給 (28.2%)」「避難所の健康状況の把握 (25.6%)」「住民への保健指導 (25.6%)」に責任があるという回答が多かった。他の要配慮者の被災状況の把握に責任があるという回答は、「高齢者、独居者 (21.8%)」「外国籍住民 (10.3%)」であった。一方で、「ボランティアの調整」「仮設住宅の入居希望調査」は業務に責任がある、連携の可能性があるという回答より、全く関わりがないという回答が多く、「仮設住宅の入居希望調査」に責任があるという回答は0であった (表 8-5)。

表 8-5 被災者救援班の役割と業務との関連性の認識 (n=78 回答数の割合)

業務内容	業務に責任 がある	連携の可能 性がある	全く関わり がない	無回答
妊産婦、乳幼児の把握	34.6	14.1	10.3	41.0
障がい者・難病者の把握	30.8	11.5	7.7	50.0
避難所への救援物資供給	28.2	17.9	2.6	51.3
避難所の健康状況の把握	25.6	10.3	11.5	52.6
住民への保健指導	25.6	9.0	21.8	43.6
避難所の開設状況の把握	23.1	20.5	10.3	46.2
被災者への心のケア	23.1	6.4	24.4	46.2
医薬品の確保	21.8	20.5	12.8	44.9
医療機関の被災状況の把握	21.8	21.8	16.7	39.7
高齢者、独居者の把握	21.8	16.7	7.7	53.8
防疫薬剤の搬送と消毒	15.4	20.5	19.2	44.9
社会福祉施設への支援	14.1	16.7	17.9	51.3
災害援助物資の輸送	11.5	19.2	16.7	52.6
巡回栄養・歯科相談	11.5	10.3	39.7	38.5
外国籍住民の把握	10.3	6.4	25.6	57.7
介護サービス派遣、緊急入院	10.3	17.9	15.4	56.4
避難所生活のルール作り	9.0	15.4	19.2	56.4
避難者名簿の作成	6.4	14.1	16.7	62.8
介護用品の確保	5.1	20.5	15.4	59.0
ボランティアの調整	1.3	11.5	30.8	56.4
仮設住宅の入居希望調査	0.0	7.7	43.6	48.7

#### 4) 外国籍住民の被災状況の把握業務と関連の高い班

要配慮者のうち、外国籍住民の被災状況の把握業務は、他の要配慮者よりも開始時期のタイミングが遅く、業務への責任があるという回答が少なかった。各班の、この業務との関連性についての認識の高さを見るために、 $\chi^2$ 独立性の検定を適用した。有意水準は  $p=0.05$  とした。結果（表 8-6）は、各班と業務との関連性についての認識に有意な関連が見られ、市民ボランティア班が業務に責任があるという認識が強く、避難所班が連携の可能性のあるという認識が強いことが分かった。

表 8-6 各班と外国籍住民の被災状況の把握業務との関連についての認識

	責任が ある	連携の可 能性	関連がな い	無回答	合計
本部長・副本部長・本部員等	2	2	0	1	5
調整済み残差	3.5	2.4	-1.5	-1.6	
本部班	7	6	10	21	44
調整済み残差	3.2	1	-1	-1.1	
渉外班	1	2	4	10	17
調整済み残差	0.1	0.4	-0.6	0.3	
総務動員・受援班	0	1	7	18	26
調整済み残差	-1.2	-1	-0.3	1.4	
財務班	0	0	3	6	9
調整済み残差	-0.7	-1	0.2	0.7	
調査班	0	2	11	20	33
調整済み残差	-1.4	-0.6	0.5	0.6	
市民ボランティア班	18	18	32	77	145
調整済み残差	4.1	1.4	-2.2	-0.7	
環境班	0	0	13	22	35
調整済み残差	-1.4	-1.9	1	0.9	
観光交流班	2	3	4	7	16
調整済み残差	1.3	1.3	-0.4	-1	
産業班	0	3	8	4	15
調整済み残差	-0.9	1.4	2	-2.3	
在宅宅地班	1	4	23	25	53
調整済み残差	-1.1	-0.4	2.2	-1.3	
道路公園班	1	2	25	39	67
調整済み残差	-1.4	-1.8	1.4	0.4	
河川下水道班	0	3	14	14	31
調整済み残差	-1.3	0.1	1.9	-1.2	

表 8-6 各班と外国籍住民の被災状況の把握業務との関連についての認識（つづき）

	責任が ある	連携の可 能性	関連がな い	無回答	合計
給水班	1	0	13	9	23
調整済み残差	-0.2	-1.5	2.8	-1.6	
消防班	8	17	56	104	185
調整済み残差	-0.6	0	0.2	0.1	
避難所班	15	30	39	99	183
調整済み残差	1.9	3.6	-2.7	-0.5	
地区活動班	0	3	2	13	18
調整済み残差	-1	1.1	-1.7	1.4	

$\chi^2=136.99$  ;  $p=.000^{**}$ , Cramer の  $V=.341^{**}$

## 6. 避難所運営の認識

### 1) 避難所運営のポイントについての周知状況

指定避難所の開設当初は行政の避難所担当職員や施設管理者が運営の中心となるが、早期に住民グループで避難所運営委員会を組織し、役割分担をして避難者主体で運営を行っていく必要がある。このような避難所運営のポイントについて知っているか確認したところ、「知っている」が 38.2%、「知らない」が 61.8%であった。また、避難所を開設した場合の避難者の受け入れ時に、配慮すべき人や世帯について知っているか確認したところ、「知っている」が 31.5%、「知らない」が 68.5%であった（表 9-1）。

表 9-1 避難所運営におけるポイントの周知状況

避難所運営のポイント	人数 (%)
<b>避難者主体で運営する必要性</b>	
知っている	450 (38.2)
知らない	727 (61.8)
<b>配慮すべき人や世帯</b>	
知っている	371 (31.5)
知らない	806 (68.5)

### 2) 避難所のレイアウトについての周知状況

避難所レイアウトを決める際の注意点について、「(車いすの通行や物資・食糧の運搬など必要な) 通路の確保」「土足禁止エリアの設定」「情報共有用の掲示板の設置」「ゴミ集積場の設置 (衛生面を考慮して生活スペースから離れた場所)」「仮設トイレ設置時 (衛生面・

安全面)の配慮」「(緊急車両・給水車などの)駐車スペースの確保」「要配慮世帯(乳幼児のいる家族、要援護者、感染症の人、単身女性や女性のみ世帯)の個別スペースの確保」「男女別の更衣室の確保」「授乳室やおむつ替えスペース確保」「子どもの遊び場・学習場所確保」「(宗教の異なる人がお祈りなど日常的に行う活動ができる)宗教への配慮スペースの確保」「ペット専用スペースの設置(屋外)」「男女別の物干し場の設置(屋外)」「男女別の仮設トイレの設置(屋外)」「(車椅子などが使用できる)多目的仮設トイレの設置(屋外)」の15項目から、知っているものすべてについて複数回答を得た。

単純集計の結果(表9-2)、認知度が高かったのは「(車いすの通行や物資・食糧の運搬など必要な)通路の確保(9.9%)」「仮設トイレ設置時の配慮(9.9%)」「情報共有の掲示板の設置(9.4%)」「男女別の更衣室の確保(8.8%)」「ゴミ集積場の設置(8.3%)」「授乳スペースの確保(8.1%)」であった。一方、「子どもの遊び場・学習場所の確保(2.8%)」「宗教への配慮スペース確保(2.0%)」の必要性に対する認識は低かった。

表9-2 避難所レイアウトを決める際の注意事項の周知状況 (n=6,915 複数回答)

避難所レイアウトを決める際の注意項目	人数	(%)
通路の確保	687	(9.9)
仮設トイレ設置時の配慮	684	(9.9)
情報共有の掲示板の設置	652	(9.4)
男女別の更衣室確保	611	(8.8)
ゴミ集積場の設置	575	(8.3)
授乳スペースの確保	563	(8.1)
要配慮世帯の個別スペース確保	517	(7.5)
駐車スペースの確保	514	(7.4)
土足禁止エリアの設定	473	(6.8)
男女別の仮設トイレの設置	466	(6.7)
多目的トイレの設置	332	(4.8)
ペット専用スペースの設置	282	(4.1)
男女別の物干し場の設置	228	(3.3)
子どもの遊び場・学習場所確保	194	(2.8)
宗教への配慮スペースの確保	137	(2.0)

## 第4章 考察

### 1. 姫路市における自治体職員の災害リスク認知の傾向と要因

災害時におけるリスク認知の先行要因として「災害そのもの」「自然環境要因」が挙げられる（福島他,2002;中谷内,2012）。本研究グループが昨年度実施した調査で、姫路市の住民が不安を感じている災害の1位は「感染症の蔓延」であり、これは2020年から世界的に流行しているCOVID-19の影響が考えられた（姫路大学グローバルヘルス,2021）。自然災害を見てみると、2000年台に死者・行方不明者の発生した災害は、東日本大震災地震（2011）をはじめとして地震29件、台風3件、豪雪1件であり、2011年に実施された調査（明治安田生命,2011）では1位「地震」、2位「集中豪雨・土砂災害」となっていた。一方、2011年以降に死者・行方不明者の発生した災害は豪雨災害5件、地震5件、台風2件、噴火と豪雪が1件であり、2021年度に実施した本調査において、姫路市の自治体職員が不安を感じている災害は、1位が「集中豪雨」、2位が「地震」、3位が「台風」であった。身近で発生している災害がリスク認知に強く影響していることが、調査からも明らかになった。

リスク認知の個人差に影響を及ぼす要因として、性別、年齢、人種、国籍、社会的地位といった「デモグラフィック（人口統計学的属性）要因」があり、一般的に若年者より高齢者のほうが、男性よりも女性のほうがリスクを大きく評価する傾向があるといわれている（福島他,2002）。本調査における、災害リスク認知と属性との関連では、女性が男性よりも重大な感染症、暴風、土砂災害の発生に対して不安を感じていることが分かった。また、年齢別では、18～29歳の若年世代は重大な感染症に不安を感じていなかった。COVID-19においては、若年世代が感染しても重症化が少ないという情報も、本結果に影響していると考えられる。姫路市では土砂災害のリスクが低いわけではないが、市民への調査では不安を感じていないという結果であった（姫路大学グローバルヘルス,2021）。

今回の自治体職員の調査では、7割近くが土砂災害への不安を感じており、特に消防職と、災害時に現場活動レベルの役職の者が有意に不安を感じていることが分かった。また、全体では不安を感じていないという回答が多かった高潮、豪雪に対しても、消防職は不安を感じている傾向にあった。これは、消防職が日常的に傷病者救助に関わる訓練を実施していることや、惨事ストレスを経験する機会が多い（田之内,2005）という、職業上の経験や教育的背景も影響していると考えられる。一方、今回の調査で回答数の最も多かった一般事務職が多くの災害に対する不安を感じていない傾向にあったが、自治体職員のリスク認知を向上させるためには、これら職種の特性を考慮した教育・啓発が必要である。

## 2. 自治体職員と避難所における公衆衛生と被災者の健康支援業務に対する認識

自治体職員が避難場所において必要だと思う感染予防行動として、最も重要と考えられていたのは「マスクの着用」であり、「手洗い・手指消毒」「感染症状の観察と報告」も上位に挙げられた。これは、昨年度に実施した市民への調査と同様の結果となった（姫路大学グローバルヘルス,2021）。2020年より世界的に流行している COVID-19 の予防策として、日常的なマスクの着用、3密回避、手洗いの励行が新しい生活様式として取り入れられるようになり、市民も自治体職員も災害時の感染予防行動についての意識は向上していることが考えられる。これらの行動変容が他の感染症の流行にも影響を及ぼしている可能性があり、インフルエンザなど呼吸器感染症については減少が報告されている（Sakamoto H, et al,2020）。しかし、災害時には他の感染症の発生・拡大予防も必要である。実際に、ノロウイルスをはじめとする感染性胃腸炎は、2021年度にかけて例年と同様の発生が報告されている（国立感染症研究所,2022）。これらのウイルスはアルコール抵抗性が強いことに加え、食品媒介性の感染症は上述の生活様式の変容だけでは予防できない特性がある。集団が生活する避難所の運営においては、種々の感染症の感染経路や消毒方法を理解し、対応する必要がある。

本調査では、災害時の住民の生活および健康支援業務のうち「避難所開設状況の確認」が最も早期に必要と考えられていたのに対し、「避難所における健康状況の把握」の優先度は低く、従来の避難所運営の認識と変わらない可能性が考えられた。感染症パンデミック禍での避難所運営では感染予防対策と同時に集団の健康状況の把握を開始する必要性がある。また、「医療」より「福祉」の維持再開の優先度も低く考えられている傾向があった。COVID-19 においては、障がい者や高齢者など重症化しやすい集団が福祉サービスを利用していることから、医療と福祉の優先度は同じであることも周知しなければならない。さらに、外国籍住民の被災状況の把握は他の災害時要援護者よりも遅くなる傾向があり、業務に責任があると認識している者が少ないことが分かった。2013年の災害対策基本法の一部改正で、自ら避難することが困難で避難の確保に支援が必要な「避難行動要支援者」が明記された。外国人は災害時要援護者および避難行動要支援者として位置づけられており、おもに情報伝達に支援が必要と考えられている（内閣府,2021）。過去の激甚災害では外国人が避難できなかったことで多く犠牲になっているが、全容が解明できていない事例もみられる。外国籍人口と訪日外国人の両方が増加している姫路市においても、災害時の外国人支援についての認識を向上させることが重要である。

保健指導、被災者の心のケアについても1週間以内の開始と考えている者が多かった。先行文献においても、自治体職員の意識からは、発災後早期に避難所の開設・運営と医療支援を開始すべきと考えていたが、保健・福祉に関する災害対応業務に関して、健康福祉部以外の職員の関わり意識が低かった（金井ら,2014）。全職員を対象にした健康危機管理や災害時のメンタルヘルスについての研修の必要性が示唆された。

### 3. 姫路市における自治体職員対象の講習会や訓練に対する課題

本調査では、これまでに防災に関わる講習会や訓練への参加の有無や内容について調査した。参加の有無では、ある者とない者が約半数ずつであり、女性及び18～39歳の若年世代の職員が、有意に講習会・訓練への参加経験がないことが明らかになった。職場以外での講習会や訓練への参加はいずれも2%未満と少なく、業務内外の偏りはなかった。今後の講習会や訓練に対して期待することについて自由記述を得たところ、避難所運営に関して、特に感染症パンデミック禍における運営や、女性の視点を踏まえた運営など現在の社会情勢を反映したより実践的な内容へのニーズがみられた。また、近年の災害の激甚化・広範囲化を見据えて、住民や他の自治体との連携を重視したものである必要性も見出された。しかし、文化的配慮の視点は不足していることが考えられた。

避難所運営の実際には、避難者1,000人程度までの小規模・中規模の避難所では指定管理者主体型の運営と、外部支援者の介入により早期から自主運営に移行していったことが分かった(古川ら,2019)。一方で、2,000人以上の大規模避難所では住民自治は構築されず、運営においてはアドバイス・実践のできる専門的な人材や組織の支援が重要であることが示唆されている。さらに総務省(2021)によると、地方公務員の総職員数は平成6年以降減少し、平成17年から平成22年にかけて実施された集中改革プランによる取り組みの結果、7.5%削減となっている。一方、地方財源の確保が困難となる中で、教育・子育てなどの増大する行政需要に対応するため、地方公務員における臨時・非常勤職員数は増加しており、女性が8割を占める(総務省,2016)。このような中、避難所運営などの災害対応に非正規職員の動員を検討している自治体が増加しつつあり、実際に正職員の補助として任用職員が避難所運営を担った事例もある(西日本新聞,2021)。自治体の正規職員の減少と災害時の拡大する行政ニーズへの対応が必要であるという観点から、姫路市避難所運営のポイント(2018)に明記してあるように、被災者の自治で避難所運営が行えることが理想である。しかし、事例から明らかになった避難所運営の課題を鑑み、避難所の規模に応じて外部支援者や専門家による運営支援も検討する必要がある。また、非正規職員を導入する場合も、報酬も含めた非正規職員の職務規定については議論されているが、災害対応を担うために研修や訓練に参加できる環境を整えることも必要であると考えられる。また、2020年からのCOVID-19パンデミックにより、多くの研修会や訓練が中止されており、特に新入職員は外部の防災講習・訓練への参加機会もなかった可能性がある。このような社会的背景に加え、対象者のより実践に即した訓練ニーズを考慮し、今後の災害対応研修や訓練を企画実施していく必要がある。

## 第5章 まとめ

本研究は、災害時の住民の文化と健康を踏まえた避難所運営を検討するために、昨年度は住民への調査を実施し、今年度は自治体職員の災害時の備えと避難所運営の認識を調査した。結果、災害リスク認知は住民と自治体職員は同様の傾向があり、性別差や年齢差も確認された。さらに、自治体職員においては職業による認知の差がみられたことから、リスク認知を向上させるためには職業の特性も考慮した取り組みが必要であることが示唆された。

自治体職員の災害時の被災者の健康支援業務の認識として、外国籍住民への支援の優先度が低く、避難所における文化的配慮の視点が不足しているという傾向も明らかになった。被災者の被災状況の把握や避難所支援の役割を担う班に所属する職員以外にも、避難行動要支援者と必要な支援についての知識を向上させることで支援と支援の隙間に陥るハイリスク者を軽減できるのではないか。災害時対応の班の役割認識についても明らかにすることができた。感染症パンデミック禍での災害時対応において、優先度の変更や人材の確保が必要な項目について、検討材料としていただきたい。

## 謝辞

本研究は令和3年度姫路市大学発まちづくり研究助成によりすすめることができました。調査にご協力くださった自治体職員の皆様に心よりお礼申し上げます。研究計画から調査実施にあたっては、高等教育室の定様、高橋様、協力機関として危機管理室の長塩様をはじめ職員の皆さま、教育委員会総務課の皆さまに多大なるご支援をいただき本当にありがとうございました。



## 引用文献

- 有吉恭子,柴野将行,佐々木俊介 (2020a) .「避難所運営マニュアル」の作成と活用に関する研究-全国自治体郵送調査を基に-.地域安全学会論文集,36,1-10.
- 有吉恭子,柴野将行,佐々木俊介,越山健治 (2020b) . -全国自治体質問紙調査から-,地域安全学会論文集,37,209-217.
- 福島徹, 田中章太, 鳥居宣之, 沖村孝. (2002). 地震災害に対する住民の防災意識向上のためのリスク・コミュニケーションに関する基礎的研究. 神戸大学都市安全研究センター研究報告, 6, 243-255.
- 古川洋子,平田京子,石川孝重 (2019) .一万人規模の避難所施設に対応する運営モデルと質の高い居住環境の構築-ヒアリング調査に基づく初動期の運営体制について-,日本女子大学紀要,66,77-86.
- 後藤健一,岡本文雄 (2016) .熊本地震避難所における感染性胃腸炎流行と感染対策,感染症学雑誌,91(5),790-795.
- 姫路大学グローバルヘルス (2020) . 令和2年度姫路市大学発まちづくり研究助成事業報告書 災害時の住民の健康と文化に配慮した避難所運営マニュアルの検証(閲覧日 2022.2.27)  
<https://www.city.himeji.lg.jp/bousai/cmsfiles/contents/0000016/16209/hinanjo.pdf>.
- 姫路市情報管理室統計担当 (2022) . 姫路市の推計人口(令和4年1月1日現在)(閲覧日 2022.1.17)  
<https://www.city.himeji.lg.jp/shisei/cmsfiles/contents/0000004/4686/hmj202201.pdf>.
- 金井純子,照本清峰,中野晋 (2014) .地方自治体職員の被災者生活支援業務に関する意識分析からみたBCP策定の課題,土木学会論文集F6(安全問題),70(2),7-14.
- 国立感染症研究所 (2022) .週別SRSV(ノロウイルス、サポウイルス)&ロタウイルス検出報告数の推移、2020/21&2021/22シーズン(病原微生物検出情報:2022年2月7日作成). (閲覧日 2022.2.8) .<https://nesid4g.mhlw.go.jp/Byogentai/Pdf/data10j.pdf>.
- 明治安田生命 (2008) .震災に関するアンケート調査, (閲覧日 2020.10.27)  
<https://www.meijiyasuda.co.jp/profile/news/release/2011/pdf/20110829.pdf>.
- 麥倉哲,飯坂正弘,梶原昌五,飯塚薫 (2013) .東日本大震災被災地域にみられた救援・助け合いの文化-岩手県大槌町避難所運営リーダーへのインタビュー調査から,岩手大学教育学部附属教育実践総合センター,12,15-28.
- 永松伸吾,越山健治(2016) .自治体の災害時応援職員は現場でどのように調整されたか-2011年南三陸町の事例-,地域安全学会論文集,29,125-134.
- 内閣府(2021) .避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針. (閲覧日 2021.10.27)  
<http://www.bousai.go.jp/taisaku/hisaisyagyousei/youengosya/r3/pdf/202105shishin.pdf>.
- 中谷内一也. (2012). リスクの社会心理学. 有斐閣.
- 日本リスク研究学会. (2006). リスク学辞典. 阪急コミュニケーションズ.

西日本新聞 (2021.5.24) 災害対応に非正規公務員の動員増加 待遇改善は置き去り.

<https://www.nishinippon.co.jp/item/n/743463/> (閲覧日 2022.2.7)

Sakamoto H ,Ishikane M ,Ueda P (2020) .Seasonal Influenza Activity during the SARS-CoV-2

Outbreak in Japan, JAMA, 323, 19690-1971.

総務省 (2016) .地方公務員の臨時・非常勤職員及び任期付き職員の任用等の在り方に関する研究会報告書. [https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000456616.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000456616.pdf) (閲覧日 2022.2.7)

田之内厚三 (2005) .職業的災害救助者の惨事ストレス調査：消防職員を対象として,麻布大学雑誌,11(12),21-32.

# 資料

## 災害への備えと避難所運営に関する認識調査

謹啓 時下、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。平素より格別の御高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。

近年のグローバル化に伴い、姫路市では訪問・在住の外国人の数が増えています。また、自然災害の発生が年々増加している中、感染症パンデミックの脅威にも晒されており、災害への備えや従来の避難所運営に変化が問われています。このたび、姫路市大学発まちづくり研究助成事業：災害時の住民の健康と文化に配慮した避難所運営マニュアルの検証（代表 姫路大学看護学部 藤田さやか）では、姫路市と連携し、避難者の健康と文化に配慮した避難所運営の検討をするために研究を実施しています。

本調査は研究の一部として、姫路市職員を対象に避難所運営と災害への備えについての認識を把握し、課題を明らかにすることを目的としています。昨年度は市民へ同様の調査を実施しており、本調査の結果とともに、避難所運営マニュアルの改訂や訓練プログラムの構築など施策の一助といたします。研究への参加は任意で、お名前を書いていただく必要はありません。回答は統計的に処理し、調査以外の目的には使用致しませんのでどうぞご安心ください。お忙しい中恐縮ですが、ぜひご協力のほどよろしく願います。

謹白

※回答時間は 15分程度です。途中で調査協力を中断することは可能ですが、一度回答を送信された後は取り消すことができません。また、調査に参加しないことによる不利益は一切ありません。

※回答データにはパスワードを付けて保存し、全ての資料・データは研究期間終了後 5 年間保管した後に、完全に破棄します。

※本調査の結果は、姫路市大学発まちづくり研究助成事業の報告会などで公表しますが、その際も、地域名や個人が特定されうる情報は一切含まない形で発表します。

調査についてご質問やご意見がある場合は遠慮なくお問い合わせください。

### 【お問い合わせ先】

姫路大学看護学部グローバルヘルスグループ

研究責任者：

姫路大学看護学部 藤田さやか  
〒671-0101 姫路市大塩町 2042 番 2  
Tel：079-247-7357（代表）  
E-mail：global@koutoku.ac.jp

共同研究者：

姫路大学看護学部 宮本純子・高橋幸子  
研究連携機関：  
姫路市政策局 危機管理室  
姫路市教育委員会 総務課

調査票：自治体職員の災害への備えと避難所運営に関する認識調査

1. 個人や家族での災害への備えの実態について教えてください。

1-1 あなたは姫路市において、下記の災害に対してどのくらい不安を感じていますか？  
それぞれについて当てはまる番号を 1つ 選んでください。

	とても不安	やや不安	あまり不安ではない	まったく不安ではない
地震	4	3	2	1
津波	4	3	2	1
高潮	4	3	2	1
台風	4	3	2	1
暴風	4	3	2	1
集中豪雨	4	3	2	1
洪水	4	3	2	1
土砂災害	4	3	2	1
竜巻	4	3	2	1
豪雪	4	3	2	1
重大な感染症	4	3	2	1

1-2 あなたの家では、災害に備えて普段からどのようなことについて、家族で話し合っていますか？当てはまるものすべてを選択してください。

0	何もしていない
1	住んでいる地域の避難場所・避難経路の確認
2	災害時の家族との安否確認・連絡方法
3	避難が必要な場合や緊急時に頼れる人の連絡先の確認
4	非常用食料、持ち出し品などの保管場所、使用方法
5	その他（ ）

1-3 災害への対策について、あなたが現在しているものすべてを選択してください。

0	何もしていない
1	自宅近くの避難所や避難ルートを調べる
2	食料・飲料水・生活用品など「非常持出品」を準備する
3	食料・飲料水・生活用品などを、家に多めにストックする
4	携帯トイレ又は凝固剤の準備をしている
5	貴重品などをすぐ持ち出せるように準備する
6	消火器や水バケツを準備する
7	家具の固定やガラス飛散対策など、家の中の安全対策をする
8	自宅の耐震診断や、改修を行う

調査票：自治体職員の災害への備えと避難所運営に関する認識調査

9	地域の住民と日ごろから仲良くする
10	その他（具体的に： _____ ）

1-4 災害が発生した時、避難先での感染症の予防のために、個人がすべきこととして重要だと思うことを、下記の中から上位3つを選んでください。

1位		2位		3位	
----	--	----	--	----	--

1	感染症を発症している目安となる症状や体温の観察と報告
2	持病や要配慮*に関する内容の報告 *介護や介護の必要性、障がいの有無、妊娠中など
3	マスクの着用
4	手洗いや手指の消毒
5	共用部分の清掃や消毒
6	ソーシャルディスタンス（2メートル以上の距離の確保）
7	換気をする

2. 自治体職員としてする災害への備えの実態について教えてください。

2-1 あなたは、自治体職員として災害対応訓練や講習会に参加したことがありますか？

1. ある	2. ない⇒設問 2-4 へ
-------	----------------

2-2 どこで参加しましたか？複数ある場合は直近のものを教えてください。

1	現在の職場・部署
2	以前の職場・部署
3	大学や研究機関が主催する訓練や講習会（業務内）
4	大学や研究機関が主催する訓練や講習会（業務外）
5	他の自治体が主催する訓練や講習会（業務内）
6	他の自治体外主催する訓練や講習会（業務外）
7	その他（ _____ ）

2-3 これまで参加したことがある訓練や講習会の内容をすべて教えてください。

1	災害の種類や特性（災害により引き起こされる事象など）に関する知識
2	防災対策に関する制度の基本的な知識
3	災害対応の運用（職員参集、情報収集・分析など）に関する基本的な知識
4	防災機関などの活動に関する知識
5	避難所運営ゲーム（HUG）や避難所運営シミュレーション

調査票：自治体職員の災害への備えと避難所運営に関する認識調査

6	対応能力向上のための実働訓練
7	その他（ ）

2-4 今後、自治体における災害対応訓練や講習会で必要だと思う、また期待したい内容があれば教えてください。

3. 被災者の生活支援業務に対する認識について教えてください。

3-1 災害発生後に発生すると考えられる「被災者の生活支援に関する対応業務」について、以下の各項目の業務を開始すべきだと思う時期について回答してください。

A	避難所の開設状況の把握
B	避難所への救援物資供給
C	災害援助物資の輸送に関する事項
D	医療品の確保に関する事項
E	医療機関の被災状況と稼働状況の把握
F	障がい者、難病者などの被災状況の把握
G	妊産婦、乳幼児などの被災状況の把握
H	高齢者、独居者などの被災状況の把握
I	外国籍住民の被災状況の把握
J	避難所の健康状況の把握および保健指導に関すること
K	避難者名簿の作成
L	避難所生活のルールづくり
M	防疫薬剤の搬送と消毒に関すること
N	住民への保健指導に関すること
O	ボランティアの調整
P	障がい者、高齢者に対する介護サービス派遣、緊急入院などの措置
Q	介護用品の確保に関する事項
R	被災した社会福祉施設などへの支援
S	巡回栄養相談、巡回歯科相談
T	被災者への心のケア
U	仮設住宅の入居希望の調査

※各項目に以下の選択肢を設定。

1	3 時間以内	5	2 週間以内
2	1 日以内	6	1 ヶ月以内
3	3 日以内	7	3 ヶ月以内
4	1 週間以内		

調査票：自治体職員の災害への備えと避難所運営に関する認識調査

3-2 上記の「被災者の生活支援に関する対応業務について、あなた自身がその業務にどの程度関わりがあると思うか回答してください。 ※各項目に以下の選択肢を設定。

¥1	非常に関わりがある（その業務の責任を担う）
2	少し関わりがある（連携先として関わる可能性がある）
3	全く関わりがない

#### 4. 指定避難所の運営についてのあなたの認識を教えてください

4-1 指定避難所の開設当初は市の避難所担当職員や施設管理者などが運営の中心となります。しかし、できるだけ早く住民グループで避難所運営委員会を組織し、役割分担をして避難者全員で避難所運営を行うことになっています。このような避難所運営のポイントについて知っていますか？

1. 知っている	2. 知らない
----------	---------

4-2 避難所を開設した場合の避難者の受け入れ時、配慮すべき人や世帯について知っていますか？

1. 知っている	2. 知らない
----------	---------

4-3 避難所のレイアウトを決める際の注意点について、知っているものすべてに○をつけてください。

1	車椅子の通行や物資・食料の運搬など必要な通路を確保する
2	土足禁止エリアを決める
3	情報を共有しやすいように掲示板を設置する
4	ゴミ集積場は、衛生面を考慮し生活スペースから離し、回収しやすいスペースに設置する
5	トイレが使用できない場合に設置する仮設トイレなどは、衛生面や安全面を考慮する
6	緊急車両・給水車などの駐車スペースを確保する
7	乳幼児のいる家族、要援護者、感染症の人、単身女性や女性のみの方の世帯の個別スペースを確保する
8	男女別の更衣室を確保する
9	授乳室やおむつ替えのスペースを確保する
10	子どもの遊び場や勉強スペースを確保する
11	宗教の異なる人がお祈りなど日常的に行う活動ができるスペースを確保する
12	屋外にペット専用スペースを設置する



調査票：自治体職員の災害への備えと避難所運営に関する認識調査

13	屋外に男女別の物干し場を設置する
14	屋外に男女別の仮設トイレを設置する
15	屋外に車椅子などが使用できる多目的仮設トイレを設置する

4-4 このほかに必要だと思う注意点やスペースがあれば教えてください。

5. あなたご自身についてお聞かせください

次の質問について、当てはまる番号を 1つ 選んでください。

① 性別

1. 男	2. 女	3. 回答しない
------	------	----------

② 年齢

1	18～29 歳	2	30～39 歳	3	40～49 歳
4	50～59 歳	5	60～64 歳	6	回答しない

③ 災害対策時における所属班（プルダウン選択式）

本部長・副本部長・本部員等の構成員	住宅宅地班
本部班	道路公園班
渉外班	河川下水道班
総務動員・受援班	給水班
財務班	消防班
調査班	避難所班
市民ボランティア班	地区活動班
環境班	特命班
被災者救援班	その他
観光交流班	わからない
産業班	

④ 役職（プルダウン選択式）

特別級 局長	主任・技術主任
部長	主事・技師
課長	主事補・技師補
課長補佐	事務員・技術職
係長	その他

調査票：自治体職員の災害への備えと避難所運営に関する認識調査

⑤ 職種等（プルダウン選択式）

一般行政職（事務）
専門職（土木・建築・医療福祉等）
教育職
消防職
技能労務職
その他

⑥ 現在の部署での勤務年数（数字のみお答えください）

年
---

⑦ 自治体職員としての勤務年数（数字のみお答えください）

年
---

⑧ 姫路市に在住していますか

1. 在住している	2. 在住していない
-----------	------------



姫路市在住年数を教えてください（合計年数でお答えください）

年
---

令和3年度姫路市大学発まちづくり研究助成事業報告書

発行者 姫路大学看護学部看護学科  
藤田さやか

住所 兵庫県姫路市大塩町 2042 番 2

電話 079-247-7357

発刊日 令和4(2022)年2月

共同研究者 姫路大学看護学部看護学科  
宮本純子・高橋幸子

協力機関 姫路市政策局 危機管理室  
姫路市教育委員会 総務課